

## 地震対策強化への取り組みを

質問者 榎本 義輝

耐震強化が求められる中、昭和56年以降に建てられた新基準の木造建築でも経年劣化などの影響も加わり評点が1.0を下回る場合も考えられる。住宅耐震診断助成事業の基準を見直すべきではないか。また、都では老朽化した木造住宅密集地域の約32万世帯に感震ブレーカーを無償で配布している。立川断層を抱え、木造住宅の多い瑞穂町でも火災を未然に防ぐため、感震ブレーカーの設置は必要不可欠と考えるが所見を伺う。